

施策	6401 企業誘致の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	立地企業							
施策が目指す姿	I C 周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る							
成果指標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)							
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [社]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00	
		実績	5.00	12.00	13.00	17.00	19.00	
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	成果指標3 [ ]	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 [ ]	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	311,125	1,500,936	1,051,408	1,430,730	1,460,636	
実績		266,219	1,476,738	908,375	1,436,168	2,580,882		
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	本年度目標の立地企業数は2社、のべ10社で、実績は2社増、のべ19社であった。合計の立地数、及び毎年2社増の目標を達成することができた。						
	課題	未分譲団地の早期分譲完了。栃木 I C 周辺及び平川地区の産業基盤整備の推進。都賀 I C 及び佐野藤岡 I C 周辺の産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。						
	取組方針	多くの雇用を生む戦略的な企業誘致。既存産業団地分譲の推進。栃木 I C 周辺及び平川地区の整備推進。他の I C 周辺は地権者の合意形成を図り、熟度順に段階的な推進。						
外部評価	本施策の成果指標である立地企業数については、計画期間を通じて目標を達成しており大いに評価できるものであり、千塚上川原産業団地については、市をあげた誘致活動の成果による早期完売が期待されるなど担当部署の努力がうかがえる。これまでの誘致活動に留まらず、今後は進出企業によって、できるだけ多くの雇用が創出できるよう、引き続き努力されることを期待したい。本施策は、市民アンケートにもあるように、重要度は高いにもかかわらず満足度が高くない傾向があることを踏まえ、各インターチェンジ周辺の整備について計画的に進められたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	304501	企業誘致事業費				13,714	100	
	304801	企業立地促進事業費				87,170	100	
	707501	千塚町上川原産業団地造成事業費				329,552	100	
	438701	平川地区開発事業費				19,984	98	
	718701	市道14111(D311)号線外道路新設改良事業費(栃木仲方)				148,542	92	
	602701	栃木インター周辺開発事業費				19,192	50	
	605001	都賀インター周辺開発事業費				4,049	50	
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				4,660	50	
	305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				26,405	1	
305805	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				77,321	1		



## 平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6401 企業誘致の推進		
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のためには、開発・基盤整備に加え、誘致活動、立地企業の支援に至るまで必要な事業である。
	コスト削減の余地	有	企業誘致推進の効果をj得るためには、受け皿である基盤整備が不可欠であり、誘致活動も継続的でなければならない。
	受益者負担	適正	自治体間の競争を勝抜くためには、立地奨励金が大きな効果があり、その規模、期間も適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、下位事務事業の実施が必要である。
	類似事業の有無	無	他の基盤整備の事業はあるか、生活環境におけるインフラ整備についてであり、産業団地造成は独自の事業である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進、及び新たな産業団地の造成等が達成されると、立地企業数は向上する。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	本年度目標の立地企業数は2社、のべ8社で、実績は2社増、のべ19社であった。合計の立地数、及び毎年2社増の目標を達成することができた。	
	課題	未分譲団地の早期分譲完了。栃木IC周辺及び平川地区の産業基盤整備の推進。都賀IC及び佐野藤岡IC周辺の産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。	
	取組方針	戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期完売を目指すとともに、新たに栃木IC周辺及び平川地区の整備を推進する。他のIC周辺については、地権者の合意形成を図り、熟度順に段階的に調査研究を推進する。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	5年間の目標として、立地企業数は各年2社増の合計10社のところ、合計19社の立地があり、目標のほぼ倍の件数を達成することができた。	
	課題	未分譲団地の早期分譲完了を目指すjが、同時に新たな受け皿となる産業団地の基盤整備も進めることが必要。	
	取組方針	市内産業団地の未分譲区画の早期完売を目指すとともに、新たに栃木IC周辺及び平川地区の整備を推進する。他のIC周辺については、地権者の合意形成を図り、熟度順に段階的に調査研究を推進する。	